

# 株主通信

第80期第2四半期

2020年1月1日~6月30日



## コロナ禍で注目される日機装の深紫外線LEDとヘルスケア製品

新型コロナウイルス感染症の拡大により私たちの日常生活は大きく変化し、同ウイルスをはじめとする感染症の予防が喫緊の課題となっています。このような中、宮崎大学との共同研究講座において、日機装の深紫外線LEDが新型コロナウイルスを99.9%不活化するという有効性が確認され\*、公表されたことに伴い、深紫外線LEDが注目を集めています。

深紫外線LEDは、2014年にノーベル物理学賞を受賞された名古屋大学の天野教授とともに日機装が2006年から開発を手がけてきたもので、2015年に世界で初めて製品化に成功、殺菌などの用途を念頭にアプリケーションの開発を進めてきました。

こうした中で、2020年1月に販売開始した空間除菌消臭装置Aeropureは、現在、医療機関や宿泊施設、飲食店等からの大型の引き合いが急速に増えているほか、一般のお客様からも多くのご注文を頂いている状況です。また、同じくヘルスケア製品のオゾン水手洗い装置Handlexも、アルコール消毒液の不足をきっかけに、水と電気だけでオゾン水を生成できる手洗い装置として注目され、多くの医療機関からお問い合わせを頂いています。

これらの需要に対応するため、両製品の生産・販売体制を強化するとともに、大型の業務用Aeropureや住宅用・商業施設用の空調設備組込みタイプ、車や飛行機に搭載できるタイプなど、製品ラインナップも拡大していく予定です。

当社は、2020年4月30日、東京都の感染症対策への支援として、Aeropure500台とオゾン水手洗い装置Handlex20台を東京都へ寄贈しました。

\*プラスチックシャーレにウイルス液を滴下し深紫外線LEDを照射した実験

# 事業基盤強化に向けた取り組みを着実に実行しています



代表取締役社長 甲斐 敏彦

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日機装の2020年12月期（第80期）第2四半期の事業概況をご報告いたします。

## 当第2四半期の業績について

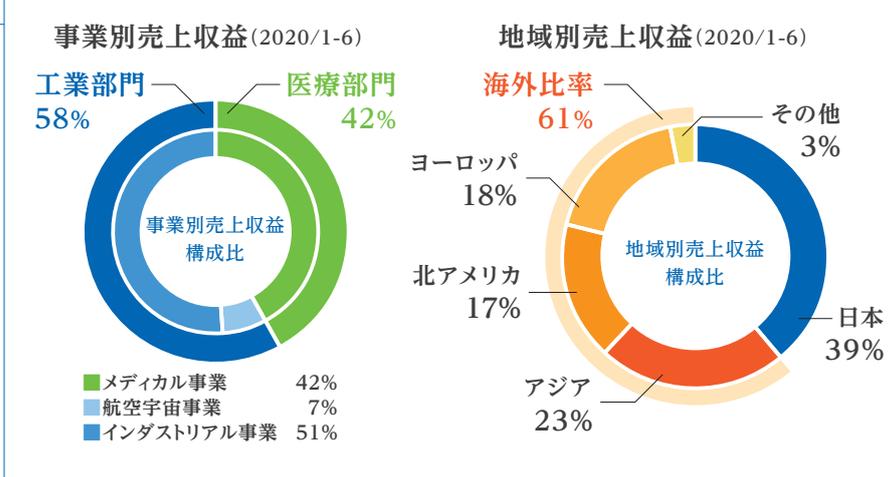
当第2四半期の業績は、受注高771億円（前年同期比10.2%減）、売上収益748億円（同5.2%減）、営業利益41億円（同17.0%増）税引前四半期利益38億円（同28.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益28億円（同49.3%増）となりました。

工業部門は新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の停滞を受け、原油・ガス関連の投資計画の中止や延期、航空機の需要急減など、厳しい事業環境が続きました。この結果、インダストリアル事業は受注高が前年同期比で減少しました。売上収益は既受注案件の生産・出荷は進捗しましたが、前第3四半期に粉体計測機器事業を売却した影響により、減収となりました。航空宇宙事業はカスケードをはじめとする各製品の販売が当第2四半期に急減し大幅な減収減益となるなど、工業部門全体では減収減益となりました。

一方で、医療部門は主力の血液透析事業が堅調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症対策としてニーズが高まったCRRT事業やヘルスケア分野の販売が伸長し、前年同期比で増収増益となりました。

全社では、医療部門の増収が工業部門の減収を補うまでは至らず前年同期比で減収となりましたが、医療部門が営業利益を押し上げたことに加え、工業部門ではインダストリアル事業の営業利益が底堅く推移したこと等により、前年同期比で増益となりました。

## 業績ハイライト



※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点で業績予想値を合理的に見積もることが困難であることから、通期連結業績予想を一旦取り下げ、未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 今後の取り組みについて

インダストリアル事業は、既受注案件の生産・出荷を確実に遂行し利益の確保に努めていきます。また、中長期的なLNG需要の増加を見込み、宮崎にクライオジェニックポンプ試験施設を建設中です。

航空宇宙事業は、当第3四半期以降、宮崎工場の減価償却費等固定費の増加による収益性の悪化が見込まれますが、新製法・新素材に関する航空機メーカーとの共同開発など事業の成長に向けた活動を着実に進めています。今後数年間は厳しい事業環境が継続すると予想されますが、コスト削減努力はもとより、将来の需要回復並びに製品や技術に関する顧客の新たなニーズに対応できる事業体質への転換を図っていきます。

メディカル事業は、国内市場は新型血液透析装置の新機能及び医療機関経営に対する価値訴求による普及促進、海外市場は市場拡大が続く中国や透析大国である米国を中心に市場開拓を進めます。また、深紫外線LED技術を活用した空間除菌消臭装置「エアロピュア」については急増する引合いに応えるために増産体制の早期確立を進めています。さらに、本格的な事業展開を目指して住宅空調向け製品や車載向け製品の開発など、深紫外線LED技術の様々な分野における用途拡大や、各業界との共同開発を進めています。今期業績への寄与は限定的であり、本格的な業績への寄与は来期以降となる見込みです。その他、事業ポートフォリオの見直しや不要不急のコスト削減など事業基盤強化に向けた取り組みを推進します。

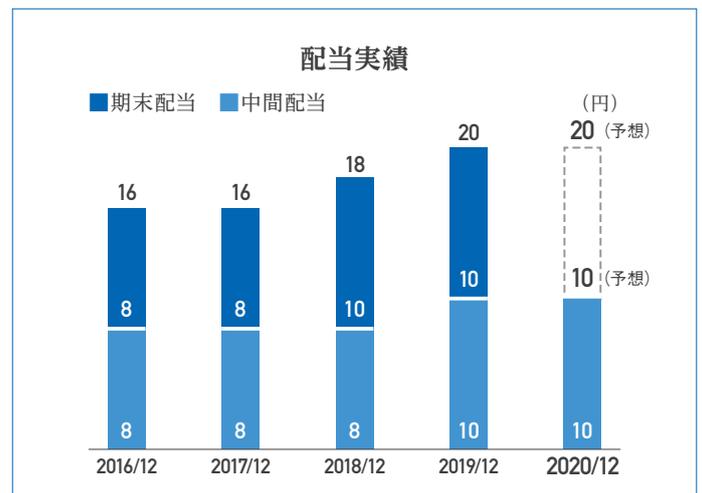
## 2020年12月期の見通しについて

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社を取り巻く事業環境は依然として不透明な情勢が続いています。当社は、事業基盤強化に向けた取り組みを着実に実行していますが、各種事業環境の不確実性が高まる中、それら施策の効果の発現時期なども含めて現時点で業績予想値を合理的に見積もることが困難であるとの判断から、通期連結業績予想を一旦取り下げ、未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

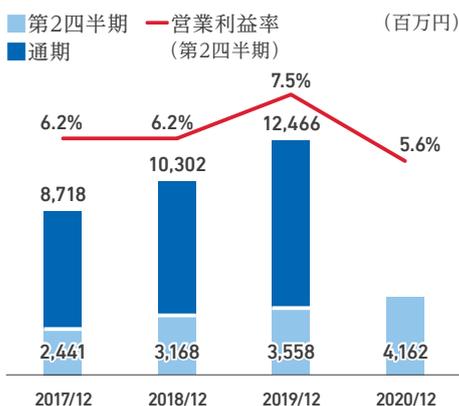
### 「株主還元について」

当社は、財務健全性、資本効率および株主還元の最適なバランスを追求しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。

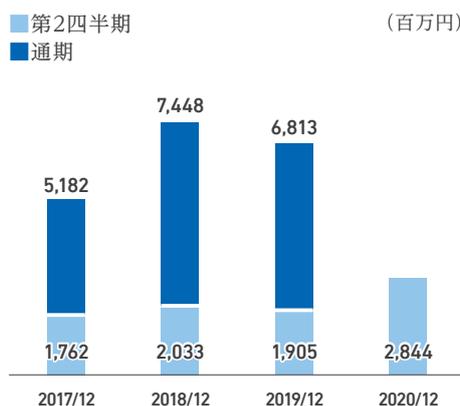
2020年12月期中間配当は、期初計画どおり1株当たり10円とさせていただきます。期末配当も期初計画どおり、1株当たり10円、年間配当総額20円とさせていただきます予定です。



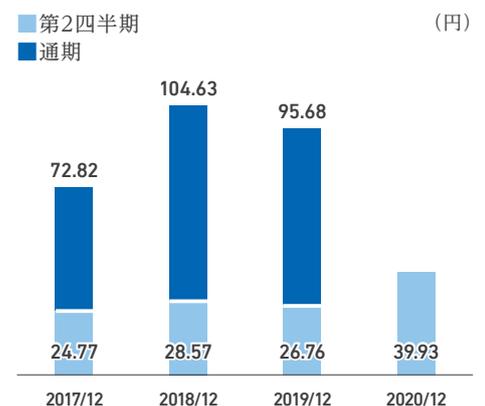
### 営業利益



### 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益



### 基本的1株当たり四半期(当期)利益



# 事業概況

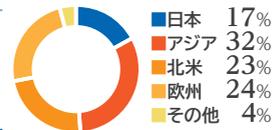
## 工業部門

売上収益  
43,513百万円(前年同期比12.8%減)

セグメント利益  
2,789百万円(前年同期比19.2%減)

### ■ インダストリアル事業

ポンプ・システム製品の製造・販売・メンテナンスを行っています。



売上収益 **37,882**百万円(前年同期比7.9%減)

#### 当第2四半期のポイント

- 石油関連市場は原油・ガス採掘など上流分野の受注が低調。下流分野の石油化学市場は投資や更新需要が鈍化傾向。LEWA社は既受注案件の生産・出荷が進捗し、増収増益。
- 産業ガス・LNG関連事業はLNG関連施設における投資判断の延期や見直し、プロジェクトの進捗遅れが発生。Cryogenic Industriesグループは、前年並みの売上収益を確保。
- 前3Qの粉体計測機器事業売却により、売上収益△22億円、営業利益△2億円。

### ■ 航空宇宙事業

航空機の逆噴射装置用関連部品を中心に炭素繊維強化プラスチック製品の製造・販売を行っています。



売上収益 **5,398**百万円(前年同期比37.2%減)

#### 当第2四半期のポイント

- 米ボーイング社の737MAX生産停止に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う航空機需要急減により、前年同期比で減収減益。
- エアバス社と新製法・新素材に関する共同開発をスタート。
- 国内拠点再編の一環として進めている東村山から宮崎への生産移管について、宮崎でのファンケースライナーの量産スタートに向けた準備を遂行中。

## 医療部門

売上収益  
31,320百万円(前年同期比7.9%増)

セグメント利益  
3,206百万円(前年同期比67.6%増)

### ■ メディカル事業

血液透析に関連した製品や、人工臓器装置などの医療機器の製造・販売・メンテナンスを行っています。



売上収益 **31,320**百万円(前年同期比7.9%増)

#### 当第2四半期のポイント

- 営業活動の制約により血液透析装置の販売は減少するも、昨年からの販売を開始した国内の新型装置の引合いは伸長。消耗品が堅調に推移し血液透析事業は増収増益。
- 新型コロナウイルス感染症対策としてニーズが高まったCRRT事業やヘルスケア分野の販売が伸長。ヘルスケア分野は増産体制構築中。

## 宮崎インダストリアル工場の建設開始

2020年から2025年までを対象期間とする新中期経営計画「Nikkiso 2025」では、前半3年間をフェーズ1とし、技術力・生産能力の強化に取り組んでいます。この取り組みの一環として、宮崎にクライオジェニックポンプ試験施設を新設するほか、ポンプの国内生産拠点を東村山（東京）から宮崎に移転する計画です。現在、2020年末の竣工を目指し、工場の建設が計画どおり進められています。

近年、世界的な環境保全思考の高まりを背景に、環境負荷の低いクリーンエネルギーとしてLNGの需要が増加しており、LNGの移送に必要な不可欠なクライオジェニックポンプの需要拡大が見込まれます。また、インダストリアル工場では石油化学向けのキャンドモータポンプと往復動ポンプの生産も行います。これら石油化学向けポンプも、環境対策の厳格化からポンプのシールレス化が進む市場環境下において、更なる競争力のある製品作りが求められています。

このような市場要求に対応していくため、世界最大級のクライオジェニックポンプ試験施設とインダストリアル工場を建設し、生産・技術力を強化し、宮崎から世界の市場に向けて、高品質の製品を提供していきます。



インダストリアル新工場内部



クライオジェニックポンプ試験施設

## 経済産業省認定 2020年版「グローバルニッチトップ企業100選」に選定

当社は、経済産業省認定 2020年版「グローバルニッチトップ企業100選」に選定されました。

「グローバルニッチトップ企業100選」は、新たな厳しい経済環境の中においてもニッチ分野で勝ち抜いている企業や、国際情勢の変化の中でサプライチェーン上の重要性を増している部素材等の事業を有する企業などを表彰するものです。

今回、航空機の逆噴射装置に不可欠な当社の「カスケード」について、その代替不可能性が高く評価され、選定されました。

現在、当社の「カスケード」は、世界シェア90%以上を占めており、世界のほぼ全ての航空機に搭載されています。

当社は今後も、お客様の高度な要求を満たす製品・サービスを提供してまいります。



写真左 甲斐社長、写真右 長門取締役



カスケード

## 会社概要

創業日 1953年(昭和28年)12月26日  
(登記上の設立日は1950年3月7日)

資本金 6,544,339,191円

従業員数 連結8,708名(単体2,140名)

## 役員・執行役員

代表取締役 社長 甲斐敏彦  
 取締役 執行役員 木下良彦  
 取締役 執行役員 長門祥一  
 取締役 執行役員 山村優  
 取締役 執行役員 小糸晋

社外取締役 長友英資  
 社外取締役 広瀬晴子

常勤監査役 満身俊明  
 常勤監査役 大澤晃  
 社外監査役 中久保満昭  
 社外監査役 棟田裕幸

執行役員 泉幸慶  
 執行役員 渡辺恭介  
 執行役員 中村干城  
 執行役員 戸村健二  
 執行役員 竹内基裕

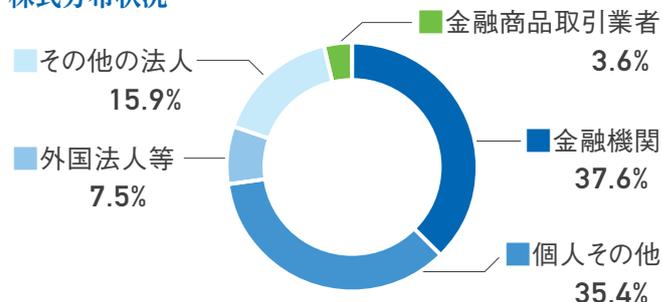
## 株式の状況

発行可能株式総数 249,500,000株

発行済株式の総数 74,286,464株  
(うち自己株式3,037,928株)

株主数 21,660名

## 株式分布状況



## 大株主一覧(上位10社)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,968	5.56
日機装持株会	2,755	3.86
株式会社みずほ銀行	2,500	3.50
三井住友海上火災保険株式会社	1,966	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,792	2.51
日機装従業員持株会	1,736	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,713	2.40
富国生命保険相互会社	1,700	2.38
日本生命保険相互会社	1,650	2.31
株式会社三菱UFJ銀行	1,622	2.27

※当社は、自己株式3,037,928株を保有していますが、上記大株主から除いています。  
 ※持株比率は自己株式を控除して計算しています。  
 ※日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で株式会社日本カस्टディ銀行に商号変更しています。

## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

基準日 定時株主総会：毎年12月31日 期末配当：毎年12月31日 中間配当：毎年6月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 <郵便物送付先> 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
 <電話照会先> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

単元株式数 100株

公告の方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載の当社ホームページアドレス <https://www.nikkiso.co.jp>

上場証券取引所 東京証券取引所(証券コード6376)

### ■住所変更、単元未満株式の買取・買増等の取り扱い先について

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で取り扱います。お取引をされている証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座にて管理されている株式については、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社での取り扱いとなります。お問い合わせ先は上記のとおりです。